

北海道開発局事業審議委員会（令和3年度第4回） 審議案件一覧

再評価理由	事業名	再評価理由	上段：前回評価 下段：今回再評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円)	進捗率 (%) ※	事業の効果等	費用便益比全体 B/C	総費用 (億円)	総便益 (億円)	地方公共団体等の意見	対応方針(案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化 年度	完了予 定年度										
再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	江差港本港地区国内物流ターミナル整備事業	再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	H28	岸壁等の整備による物流の効率化及び防波堤の整備による沖合航行船舶の安全な避泊水域の確保	H3	R7	88	91	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 海難の減少 滞船・多そう係留・作業コストの削減	1.5	172	252	対応方針（原案）案につきましては、特段の異議はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	
			R3	同上	H3	R9	90	92	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 海難の減少 滞船・多そう係留・作業コストの削減 ドック期間における輸送コスト削減	1.3	232	291				
再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	白老港本港地区国内物流ターミナル整備事業	再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	H28	大型バルク船対応の係留施設の整備による輸送効率化及び防波堤の整備による沖合航行船舶の安全な避泊水域の確保	H3	R3	433	97	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 業務コストの削減 海難の減少	1.4	766	1,051	事業評価の内容について特段の意見はありません。完成へ向けて事業継続いただけますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R3	同上	H3	R8	438	98	同上	1.2	1,035	1,272				
社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	宗谷港本港地区地域生活基盤整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	H29	物揚場や防波堤の整備による水産活動の効率化及び沖合航行船舶の安全な避泊水域の確保	H9	R3	96	86	(定量的な効果) 滞船コストの削減 作業コストの削減 海難の減少	1.3	154	203	対応方針（原案）案については、特段の異議はございません。事業の継続について、特段のご配慮をお願い致します。	継続	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R3	同上	H9	R8	95	95	同上	1.2	197	241				
再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	天塩港本港地区国内物流ターミナル整備事業	再評価実施後、一定期間（5年間）が経過している事業	H28	岸壁の整備による船舶の輸送効率化及び漂砂対策施設の整備による維持浚渫費用の削減	S63	R11	224	79	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減 航路・泊地の維持浚渫費の削減	[2.1]	[415]	[856]	対応方針につきましては、特段の異議はありません。当該整備事業の継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	
			R3	同上	S63	R11	224	81	同上	1.8	650	1,171				

※ 進捗率は、変更後の事業費に対する進捗率を示す

◆重点審議案件の選定要件 (a) 事業計画が顕著に変更された事業
(b) 推定便益が顕著に減少する事業
(c) 推定事業費が顕著に増加する事業
(d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
(e) その他の要因